

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.105 January, 2010

目次

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ 1	東・東南アジア地域の気候復元 経済学部専任講師 財城 真寿美 7
在外研究報告・台湾の中央研究院 法学部教授 光田 剛 2	報告・CAPS主催 共同研究プロジェクト中間報告会 CAPS主任研究員 愛甲 雄一 8
研究会報告・P2P ネットワークでの通信方式 (報告者・Hanh Le 博士) 理工学部教授 滝沢 誠、 CAPS 特別研究員 楊 燕 3	2009 年度新規プロジェクトの紹介(第2回) 日中経済刑法の比較研究 法学部教授 金光旭 10
研究会報告・米国史における好戦と非戦の相克 (報告者・油井大三郎 東京女子大学教授) CAPS 客員研究員 小宮山 真美子 4	シリーズ・本を読む 相川泰『中国汚染 「公害大陸」の環境報告』 (2008年3月25日ソフトバンククリエイティブ) 理工学部教授 山崎 章弘 12
報告・「アジア太平洋の世界」第5回上映会 『夏至』 成蹊大学フランス語非常勤講師 Florence Debaud 5	岩井紀子・保田時男編『データで見る東アジアの家族観』 (2009年3月1日ナカニシヤ出版) CAPS 特別研究員 相澤 真一 13
シリーズ・若者たちのアジア太平洋世界(第3回) 東アジア共同体構想に挑む 中国・同済大学 協定留学生 陸 長栄 6	センター活動報告、センター招聘外国人研究員 14

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ

アジア太平洋研究センター主催
シンポジウム
アジア太平洋/子どもたち/映画 開催

アジア太平洋研究センター(CAPS)では今年度のメイン企画として、連続映画上映会「アジア太平洋の世界 スクリーンの中の出会い」を開催して参りました。各会では特にこの地域に生きる子どもたちを題材にした映画を上映し、彼らの視点から見た、この地域の問題や可能性を垣間見ることができました。また各上映会には、本学関係者の他多くの市民の方が、ご参加くださいました。映画を通じての知的交流を地域の方々とともに、深めたいように思います。

そこでそうした成果の集大成として、センターでは、各上映会にご参加いただいた講師の先生方を再度お招きし、1月23日(土)の午後にシンポジウム「アジア太平洋/子どもたち/映画」(成蹊大学3号館101教室)を開催致しました。愛甲センター主任研究員の「問題提起」を皮切りに、本シンポジウムでは各講師やフロアから本テーマに関する様々な論点や意見が提出され、本企画の年度最後を飾るにふさわしい、たいへん刺激に富んだ会となりました。

(本シンポジウムに関する報告記事は、4月15日発行予定の次号に掲載します。)



在外研究報告

台湾の中央研究院

法学部教授 光田 剛

今年の2月から8月まで台湾台北市の中央研究院近代史研究所での研修の機会をいただいた。まず、貴重な機会を与えてくださった成蹊大学と中央研究院の方がたに深く御礼を申し上げたい。

中央研究院はいま台湾を支配する中華民国が大陸を支配していた時代からの伝統ある名門研究機関である。1910年代に文学への口語文の導入を提唱し、国民党の強権支配時代には人権擁護の論陣を張った自由主義者の胡適が、研究院だけでなく、研究院周辺の社会の整備と発展に尽力したのだという。現在の研究院もその伝統を受け継いでいて、たとえば研究院宿舍の講堂を近くの小学校の卒業式に使わせたり、研究院の50メートルプールを近隣の子どもたちに安く開放したりしていた。その胡適は、いまは研究院の向かいの小高い丘の墓地で眠っている。

近代史研究所は中央研究院のなかで「近代史」を研究する機関である。しかし最近「近世」に属する明清史の研究も盛んである。近代史研究所の張力先生によると、私が専門とする近代政治史の研究は明清史や社会史の研究に押され気味で、あまり活発ではないという（「世紀転換期台湾の

中国近現代史研究」『シリーズ20世紀中国史』第4巻に拙訳で収録）。研究所では月に2回程度のペースで研究報告会が開催されている（これ以外に各研究グループ単位の報告会も開かれている）。そのテーマを見ると、確かに政治史に関する研究発表は少なく、しかも、政治史に関係するテーマでも、シンボルや宗教思想に注目したものなど、いわば「正面からの政治史・外交史」以外の研究が多いという印象を受けた。ただ政治史の分野でも蒋介石研究は活発である。台湾政治の舞台では、中国との統一か独立かをめぐる論争も絡んで、蒋介石の評価の問題が争点になっている。しかし、蒋介石の日記もアメ

リカで公開され、また台湾でも関係資料も多く公刊されて、その政治的な議論とは離れたところで、アカデミックな研究が活発に着実に進められている。

近代史研究所には「古き良きアカデミズム」の気風の「良き」面が残っている。研究所を訪れた初日に私は所長（当時）の陳永發先生のところにご挨拶にうかがった。私が自分の研究テーマについて通り一遍の説明をしたら、陳先生は「それで、君自身の観点はどうなんですか？」とお尋ねになった。ただの挨拶のつもりだったので研究内容について突っこんだ説明する用意などしておらず、慌てたのを覚えている。同じようなことは台湾の研究者や大学院生と話をしている度にも経験した。いきなり、研究の

「本題」の、それも核心に近いところが話題になる。近代史研究所の研究者の方々は、みな社会的で親切な人たちで、気むずかしそうな人や話しかけるのが怖いというような人は一人もいなかったけれど、学問的緊張感には満ちていた。

また研究所の事務の方にもたいへんお世話になった。台湾の国語も十分に話せず、右往左往するばかりの新来者に対しても、

明るく親切に対応してくださった。本来ならば発給に2週間近くかかる書類を2日で出していただいたこともある。担当者の方が研究所の内外を文字通り奔走してくださったのだ。一人の担当者の方に話をすれば、解決するまでその方が取り組んでくださる。研究所にも台湾社会にも不慣れな者としてはたいへん心強かった。研究所の事務だけでなく、宿舍のフロントのスタッフや出入国管理局や郵便局の担当者の方にも親身に対応していただいた。世界経済の混迷では台湾も日本以上に経済的打撃を受けていたが、それでも、2009年の台湾社会は、活力があり、それに「機嫌のいい」社会だったと思う。



〔メイン写真：南国らしい中央研究院前の椰子並木。成蹊大学のケヤキ並木となかなかいい勝負？〕
〔左下写真：夏になるとその幹に貼られる「椰子の葉落下注意」の掲示。葉が落ちる時は幹からごっそり落ちるため、直撃されると結構痛いとか。〕

研究会報告・「P2Pオーバレイ・ネットワーク研究」共同研究プロジェクト研究会
P2P ネットワークでの通信方式 (報告者・Hanh Le 博士)

理工学部 情報科学科 滝沢 誠、CAPS 特別研究員 楊 燕

Dr. Hanh Le currently is a senior lecturer at the University of Cape Town (UCT), South Africa. She holds a PhD in Computer Sciences from University of Technology, Sydney (UTS), Australia. Her research interests include (but are not limited to): mobile, Peer-to-Peer, ad-hoc, sensor networks and applications.



〔 Dr. Hanh Le presenting her research results 〕

Dr Hanh Le joined our university as a visiting researcher from Sep. 29, 2009 to Oct. 13, 2009. We had a CAPS seminar from 15:00 on Oct. 8. In this seminar, first we introduced our recent research results about power consumption in sever clusters, especially the performance evaluation part. Then, Dr. Le introduced her recent research project about S-Web: An Efficient and Self-organizing Wireless Sensor Network (WSN) Model. WSNs have emerged in the past few years providing a rich set of environmental information with a wide variety of useful applications. Sensors are small devices with limited storage, processing capability, and battery power. WSNs often involve a large number of sensors. Due to power limitation, sensors need to use their power wisely and sparingly to prolong their lives. They often employ communication protocols that allow them to sleep when they are idle in order to preserve their energy. The idea about her project is as follows: one of the major weaknesses of existing centralized algorithms in wireless sensor network routing is that sensor nodes are required to report their status (e.g., remaining energy level) to the central node (i.e., the Base Station(BS)) and receive configuration information from the BS (e.g., next hop routing). As a result, WSNs suffer from high communication and/or computation overheads at sensor nodes to accommodate topology changes in WSNs.

Her project proposed a novel scheme, called a Sensor Web (or S-Web), that organizes sensors into clusters based on their geographical

location without requiring the sensors to have a Global Position System or actively consuming low energy in a decentralized manner. The S-Web allows sensors to be clustered in a distributed manner with minimal communication and computation overheads. The size and the number of clusters can easily be adjusted to cover the sensing field with a desired level of delay and energy performance. The distinctive feature of the S-Web is that, using only local network knowledge, data can be transferred between any sensors without going through the BS. This prevents bottlenecks at sensors near the BS while making the WSNs more scalable with a longer lifespan.

After the presentation, the students in our research group discussed actively and asked many interesting questions. For example, “Do you think it is interesting to compare the performance of S-Web with LEACH [1], since LEACH is a very famous and has high performance approach for the WSNs?”

In all, this seminar was very successful and was a great chance for our research group to communicate with Dr. Le. I think, many new ideas were inspired by this seminar and it is good for our research and for our further development of our laboratory.

References:

- [1] W. R. Heinzelman, A. Chandrakasan, and H. Balakrishnan, “Energy efficient communication protocol for wireless micro-sensor networks”, In Proceedings of the Hawaii International Conference on System Sciences, January 2000.



〔 Discussion after Dr. Hanh Le's presentation 〕

〔 編集者註 〕

本稿作成に尽力して下さった楊燕研究員は、2009年10月末にアメリカ Western Illinois 大学に移動された。新天地における今後のご活躍を祈念したい。

研究会報告・「アメリカと暴力」共同研究プロジェクト研究会
米国史における好戦と非戦の相克（油井大三郎・東京女子大学教授）
CAPS 客員研究員 小宮山 真美子

11月29日に「アメリカと暴力」プロジェクトの一環として、油井大三郎先生をお招きし研究会が行われた。本研究会では、米国における戦争の歴史を「暴力のひとつの形態」として捉え、植民地時代から現在に至る米国史の流れの中で、「好戦性」と「非戦性」の相克をたどった。その上で、戦争体験がどのような記憶として国民の間に定着し、次の戦争に影響したのかについて論じられた。

米国における戦争の動機を歴史的に顧みると、先住民との土地争いや英国からの独立、領土拡大などはすべて戦争という手段で実現してきた。これらの体験が「正戦」論を支え、戦争は国益実現の正当な手段として肯定する「好戦派」を形成する。しかし、啓蒙思想の影響で「文民統制」を重視するなど戦争を抑制する「非戦」の伝統もある。つまり、米国人の戦争観の特徴には「好戦」と「反戦」の中間に「非戦派」と呼ばれる広汎な人々が存在することである。クエーカー教徒のように戦争を原理的に否定し、徴兵を拒否する「原理的反戦派」がいる反面、防衛戦争は肯定しつつも侵略戦争には反対、という条件付きの「状況的非戦派」が多数存在する。「非戦派」は、戦争の性格により「好戦派」の戦争推進のレトリックに取り込まれたり、逆にベトナム戦争のように戦争が長期化し犠牲者が増大すると、「反戦派」に与す傾向も見受けられる。つまり米国の戦争体験では、この中間的な「非戦派」の立ち位置が、戦争の行方を大きく左右するのである。

そもそも戦争とはどのような原因で起きるのか？ 1932年にこの疑問をアインシュタインが提起した時にフロイトは、個人の心の中に「破壊本能」が存在するが、「共同体感情」が戦争の抑制装置として働くことを説いた。つまり、古代社会以来、人と人との殺し合いがひとつの共同体（自集団We）内で起こったとき、それは犯罪として罰せられてきた。しかし、他集団Theyとの戦争中に起きた殺人はしばしば「英雄」視されてきた。このような集団を分かち境界は歴史的に変化し、部族、身分、階級、民族、人種、文明、性別などこれまで多岐に及んできた。「正しい戦争と不正な戦争（1977）」を著したマイケル・ウォルツァー（Michael Waltzer）は、防衛

や独立のための戦争を肯定したが、近代に入ると国際法の発展により「正戦」と「不正な戦争」の区別が生まれたとした。

そして今重要視されているのは、これらの戦争に付随する「記憶」の問題である。正史と呼ばれる歴史は、大部分が「英雄の記憶」に基づき、正史では語られない「悲劇の記憶」は抑圧される。米国では唯一の内戦とされ、62万人もの犠牲者を出した南北戦争体験が、例外的にこの「悲劇の記憶」を伝承してきた。連邦制擁護のためにリンカーンが決断し、途中から奴隷制廃止を掲げ、英国の南部接近を阻止したこの戦争は、両軍が徴兵制で戦う総力戦であった。だがこの内戦体験は、のちに南北白人の「和解」の記憶として再構築された。「独立戦争の息子/娘たち」という団体等が発足し、独立戦争の記



〔講演中の油井大三郎・東京女子大学教授〕

憶で、南北の和解を推進するような記念碑を建立していった。さらに当初は南北別々に行われた戦没者追悼行事が、1889年に統一的な「メモリアル・デー」として指定される。これらの和解作業により双方の敵対心は緩和され、1900年にはアーリントン墓地に南軍戦死者の埋葬が許可された。つまり、南北戦争は「内戦」の悲劇として限定され、戦争一般の反省にはならなかった。

つまり、米国は南北戦争という内戦では、「悲劇の記憶」を定着させたが、対外戦争においては「正戦意識」を乗り越えられずにいる。米国にとって人種・国民・文明の境界を越境した犠牲者への共感の熟成が今後の大きな課題とされている。

報告・「アジア太平洋の世界 スクリーンの中の出会い」第5回上映会
『夏至』(第14回フランス語圏映画の鑑賞と交流の夕べ)

成蹊大学フランス語非常勤講師 Florence Debaud

2009年12月1日の夕方6時から成蹊大学5号館102教室にて、アジア太平洋研究センター(CAPS)と文学部国際文化学科との共催で、ベトナム並びにベトナム映画の紹介を行いました。これまで成蹊大学では、10年以上に渡って映画を通じたフランス語圏諸国の紹介(「フランス語圏映画の鑑賞と交流の夕べ」)を行ってきましたが、しかし今回、その催しをCAPSの連続映画上映会企画と共に行えたことを、たいへんに嬉しく思っております。

本上映会は、主催者側の代表である文学部国際文化学科の墓田桂先生による挨拶、在日ベトナム人のヌイエン・チー・レフォン氏によるベトナムの紹介、ベトナム映画『A la verticale de l'été(夏至)』の上映、そしてベトナム料理をつまみながらの交流会、という形で、3時間以上に渡って行われました。

まず墓田先生による挨拶では、映画を通じてベトナムという国の特性を見聞できるその期待が述べられました。また先生は、映画の舞台であるベトナムという国を特徴づけるものとして、難民の問題についても指摘をされました。

次にヌイエン・チー・レフォン氏が、パワーポイントを使いながら分かりやすく、カラフルにベトナムの紹介をして下さいました。その際、ベトナムの行事(旧正月や子どもたちのフェスティバルなど)や習慣(宗教、命日)を写した写真を見せて下さり、日本文化との共通点並びにその違いを十分に味わうことができました。例えば、子どものフェスティバルは10月に行われ、その時には月餅を食べるのだそうです。またベトナム独特とも言えるカラメル風味の豚肉を、酢をかけたモヤシと一緒に食べるのが、旧正月(テト)でのご馳走になります。その旧正月にはリー・クシーと呼ばれるお年玉があるようですが、ベトナムではその日、子どもだけでなく年長の方たちもお年玉をもらえるのだそうです。その他ベトナムでは、命日を大切にしたり、家族と親戚とのつながりを重要視したりと、儒教の影響が日常生活において強く現れています。

ベトナムとフランス語の関係についても、レフォン氏はお話の最後に触れて下さいました。現在ベトナムでは、日常生活の中でフランス語を使用する人は人口の僅か0.5%に過ぎません。にもかかわらずこの国は、フランコフォニー国際組織(Organisation Internationale de la Francophonie)のメンバーに名を連ねています。1992年からベトナムでは、学校でバイリンガルクラス制度を実施し始めました。その学

生たちは、フランス語が使える仕事を目指しています。

映画上映では、トラン・アン・ユン監督の『A la verticale de l'été(夏至)』というベトナム映画を鑑賞しました。この映画では、三人姉妹とその夫・恋人たちの日常生活における喜びや苦しみ描かれており、ベトナム社会における家族の結び付きの強さを垣間見ることが出来ました。さらにトラン監督特有の色彩豊かな美しい映像にも、たいへんに魅了されました。話の展開は実にゆっくりしたもので、ハリウッド的ではない映画の世界を覗けたことも、素晴らしい経験だったと思います。



〔映画上映終了後の「交流会」の様子
(写真中央のアオザイ姿の女性がレフォン氏)〕

映画の上映終了後には、会場に来て下さった成蹊大学フランス語クラスの受講生並びにOBやOG、成蹊学園近隣にお住まいの方々、ベトナムの方やその友人たち、そして主催者側のメンバーも交えて、ベトナム料理を楽しみながらベトナムについての感想や質問を活発に交わす楽しいひと時を過ごしました。映画の中で見ることが出来たのはハノイやハロン湾などベトナム北部の風景でしたが、この会に来ていたベトナムの方々には南部出身の方たちで、味見をした料理も南部地方のものでした。イベントに参加して下さった方々には、南北1200キロにも及ぶベトナムの様々な地方の特徴も、わずかばかりながら体験していただけたと思います。

最後にこの会が多数の方々の協力によって成功し得たことについて、心から感謝の言葉を申し上げます。特に講師の役を快く引き受けて下さったレフォン氏、ボランティアとして会の運営や司会の役をこなしてくれた学生たち、CAPSの方々、そして会に参加して下さいましたすべての皆様、本当にありがとうございました。Merci!

シリーズ 若者たちのアジア太平洋世界（第3回）

今年度の『CAPS Newsletter』では、成蹊大学所属の若手研究者・大学院生・学部生が行っているアジア太平洋世界の研究、あるいは同地域を舞台にした活動を、年間を通じて紹介しています。

今回はやや「異色」のお2人に登場していただきました。まずは陸長栄さん(p.6)。中国・同済大学からの「協定留学生」として来日された、日本政治に関心を持つ大学院生です。もうひとつ方は、経済学部専任講師の財城真寿美先生(p.7)。自然地理学という分野から気候変動の問題に挑んでいらっしゃる、新進気鋭の若手研究者です。

東アジア共同体構想に挑む

中国・同済大学国際関係学院 博士前期課程1年（成蹊大学協定留学生）陸 長栄

私は去年の4月から、1年間の協定留学生として、成蹊大学で勉強しています。しかしその留学生活も、もう残すところ後わずかとなってきました。この留学は自分の将来に向けての勉強や研究にとって、たいへん貴重な経験だったと思います。成蹊大学に入ってから院生たちの研究に対する真剣さに心打たれると同時に、先生方の学問や研究に対する態度には深く感動しました。月1回の政治学研究会では政治学関係の先生方や院生たちが集まって、先生や学生の発表に耳を傾けます。そこでは発表内容について発表者に対し質問を投げかけたり、コメントを行ったりします。中国の大学ではこのような研究会に参加したことがありませんでしたから、この研究会を通して様々な知識を得ることができ、大変な勉強になりました。ちなみに法学部の先生に勧められ、私もこの1月末にこの研究会において発表することになっています。実りある留学生活とするためにも、発表に向けて努力したいと思います。

現在、私は同済大学に提出する修士論文を準備しています。研究テーマは「東アジア共同体に関する分析 背景・構想・問題点と可能性」です。なぜ私は「東アジア共同体」をテーマとして選んだのでしょうか。その理由は、今回の留学と密接な関係があります。もし日本に留学していなかったら、「東アジア共同体」というテーマに引き付けられはしなかったと思います。

私は日本の政局や外交政策に関心を持っていますから、学校の図書館や研究室をよく利用し、新聞やインターネットなどのチャンネルを通じて情報を得ています。今年の8月30日に日本で衆議院の総選



〔国会議事堂を訪れた時の陸長栄氏〕

挙が行われ、自民党に代わって民主党が日本の第一党になり、政権交代が日本を訪れました。新しい民主党政権は「アジアと共存する」ことをスローガンにし、特に中国や韓国など隣国との関係を重視しています。東アジアの地域統合を促すことは、民主党政権の外交政策にとって非常に重要な課題です。実は私は、同済大学で勉強していた時から東アジアの統合問題について興味がありました。しかしその時は資料や情報などが不足していたので、「東アジア共同体」への理解と研究のレベルは始終低いものに留まっていました。

今回、幸運にも日本のテレビを通じ、総選挙のライブを見ることができました。歴史的な政権交代を実現した日本において、これからの外交政策はどのように変わっていくのでしょうか。特に「アジア共同体」というスローガンを掲げた鳩山首相は、どのようにアジアへの回帰を実現するのでしょうか。このような問題に、深い関心を持っています。そこで図書館の文献や資料を調べた後、「東アジア共同体」を修士論文のテーマとし、東アジアの統合問題について論述を行う、という考えが頭の中に浮んできました。この考えを私が指導を受けている上海の蔡建国先生に伝え、先生は快く同意してくださり、私も安堵しました。またこの問題の内容や主眼点について、成蹊の先生方に尋ねてみたところ、ご親切にもいろいろな意見や道筋を教えてください、私は視野を広げることができました。

「東アジア共同体」と地域統合問題については今後さらに様々な資料を調べていかないと、私の研究は進んでいかないでしょう。したがって残り少なくなった日本滞在中もしっかりと授業を受け、図書館で資料や文献を収集し、論文を充実させるために一杯頑張りたいと思います。

私はこの3月に上海に戻って、大学院を続けます。大学院の博士前期課程が終わったらまた日本に戻り、日本の大学で博士後期課程に入りたいと思っています。将来は、大学の教員になることを志望しています。そして日中関係を巡るいろいろな問題を研究し、日中両国の友好や信頼関係の構築を目指していくなかで、特に両国の若者の間における異文化交流を推進していきたい。私は今、そんな夢を抱いています。

東・東南アジア地域の気候復元 よみがえる 19 世紀の気象観測

経済学部 専任講師 財城 真寿美

1872 年、函館気象測量所において日本初の公式気象観測が行われました。この観測第一歩が後の気象庁の観測業務へと発展していきます。私の研究は、これより以前に、日本やアジア諸国で観測された気象観測記録を世界中から探し出すことから始まります。そして、その記録をデジタル化し、現代の気象データと比較できる形に数値処理を行い、現代の気象データを連結させます。最終的には、東南・東アジアの過去約200年間の気温や気圧配置がどのように変化していたかを解明することが研究の目的です。この研究は、古い気象記録を蘇らせることから、「データレスキュー」と呼ばれています。

過去の気候を知る手段として、氷床コアや湖底堆積物、サンゴ化石や樹木年輪などの代替試料分析がありますが、それぞれ復元できる時間スケールが異なります。気象観測データは、比較的長い観測記録が残る欧米諸国でも過去300年程度で、それほど長いわけではありません。しかし日単位で過去の気象を知ることができるのです。さらに、台風や豪雨、大雪など気象災害の事例を検証することも可能です。

一般に、気象観測を行うための精度をそなえた測器が欧米から東アジアに入ってくるのは、18 世紀末から19世紀にかけての時期です。そのため、残っている記録もほとんどが19世紀に観測されたものです。東南アジア諸国では気象業務機関が1950年代以降に整備された場合が多いので、19世紀から20世紀前半までの観測記録を追跡しています。これら気象観測記録は、図書館や古文書館で厳重に保管されている場合もあれば、機関の倉庫などに無造作に放置されている場合もあり、収集には様々な壁があります。また、記録が国内に残されているとは限らず、たとえば長崎の出島でオランダ人が観測した記録はオランダやドイツに、フィリピンの観測記録はスペインに残されています。このように、それぞれの国の歴史的な背景をふまえて調査する必要があります。

江戸後期・末期に日本で行われていた気象観測には、いくつかのポイントがあります。一つは「オランダ」です。当時、外国との接触が認められていた長崎の出島で、オランダ商館長や医師のシーボルトらが観測を主導していました。それに関連して、二つ目は「蘭学」です。当時の最先端科学をオランダ人から学んだ日本人の蘭学者が、ヨーロッパから持ち込まれた測器を用いて天文観測とともに気象観測をしていました。三つ目は、「欧米列強」です。開国以降は、イギリスやフランスなどの列強が来日し、神戸や横浜などで観測をしていました。純粋な



〔シーボルトによる1828年9月長崎・出島での気象観測記録。気圧・気温・湿度は1日3回記録されている。またシーボルト台風が九州を襲った9月17日にはより詳細な記述もある。〕

自然科学への興味よるもの、軍事目的であったものの、それぞれが様々な思惑のもとに観測をしており、数字が羅列する気象観測記録の背景には様々な歴史や人間模様を垣間見ることができるのです。

世界各地で収集した古い気象記録は、すぐには使うことができません。たとえば、使用する単位、観測時刻や回数、観測地点の標高などが異なっているからです。また、明らかに測器の故障と思われる異常値が記録されている場合もあります。様々な理由で、観測値の「質」が異なっているため、物理的・統計的な手段を利用して数値処理をし、初めて気象データとして利用できるようになります。

近年は地球規模の温暖化が懸念されていますが、17世紀から19世紀にかけて、小氷期と呼ばれる世界的に寒冷な時期があったことが知られています。私が整備してきたデータを利用して、その小氷期末期の気候をより詳細に検討すると、1830・40年代の寒冷期の後、1850・60年代頃に温暖な時期が現れ、この時期に小氷期が終焉したことが分かってきました。これはその後の人為的な温暖化を評価していく上で、たいへん重要な客観データなのです。

この研究は、気候学を専門とする私人の研究だけでなく、歴史学者との学際的な共同研究の上に成り立っています。また、データレスキューにもとづくグローバルな気候復元研究は、イギリス気象庁を中心に世界的なネットワークがあり、私はアジア太平洋地域を担当しています。今後も様々な分野・地域にアンテナを広げ、各地に眠る気象観測記録をレスキューしていきたいと思っています。

報告

CAPS 主催 アジア太平洋研究センター共同研究プロジェクト中間報告会

CAPS 主任研究員 愛甲 雄一

複数の研究者をメンバーに3年間行われる「共同研究プロジェクト」は、当センター（CAPS）における研究活動の言わば「幹」である。各々のプロジェクトでは研究会やセミナー、シンポジウムといったものが定期的に催され、センター引いては大学・学園全体に対し、研究成果の還元が図られている。ところで実は、そうした還元の機会の1つに、プロジェクトが2年目ないしは3年目を迎えた秋にそれまでの研究活動、並びに今後の研究の展望について代表者たちに語っていただく、いわゆる「中間報告会」というものがある。その会が今年も11月5日（木）に催され、2年目を迎えた共同研究プロジェクト4件によって、その報告が行われた。以下はいずれのプロジェクトとも研究対象が重ならない一研究員の目から見た、同報告会についての簡単なレポートである。

「アメリカと暴力」プロジェクト

（代表・権田建二 文学部准教授）

本共同研究プロジェクトの代表・権田准教授によれば、この「アメリカと暴力」プロジェクトは、2005～7年に行われた「アメリカの表象」共同研究プロジェクトの、その発展的継承を目的に発足したそうである。前プロジェクトの際に、多くのメンバーが9・11以降のアメリカ社会における「恐怖」の蔓延、という事態に関心を抱き、それが結果として、アメリカにおける「暴力」の問題に着目した本プロジェクトの立ち上げにつながったらしい。

そうした出発点を持つ本プロジェクトが目指すところは以下の2点にある、と権田准教授は言う。1つは、各メンバーの持つ問題関心に即して、アメリカ内部における暴力の個別事例を検討することである。その一例が本プロジェクト第2回目の研究会で行われた宮本陽一郎・筑波大学教授の発表であって、その中で宮本教授は、アメリカ国家権力が一夫



〔中間報告会会場の様子〕

多妻制のモルモン教徒に対して振るう、その「暴力」の思考様式について分析してみせた。しかしそうした個別事例の積み重ねと同時に、本プロジェクトは、「暴力」一般についての哲学的考察をも目指している、と権田准教授は述べる。

「アメリカ」と「暴力」はしばしば組にして語られる。しかし人間社会に「普遍的」な暴力現象が、なぜアメリカ社会固有の特徴として今日語られるのか。本研究プロジェクトにおける関心の基底には、こんな問いが存在しているようだ。しかし日本もまた暴力とは決して無縁でなく、しかも社会全体が益々「アメリカ化」しつつある、とも言われる。したがってこの日本社会に生きる我々にとっても、本プロジェクトの最終成果は、間違いなく示唆に富むものとなるであろう。

「ロマン主義・日英独の比較研究」プロジェクト

（代表・瀬戸一夫 法学部教授）

本研究プロジェクトの中間報告では、まずプロジェクト・メンバーの一員である里村和秋・法学部教授によって、プロジェクト全体に共通するアプローチが説明された。そしてそれを受ける形で、同じく本プロジェクト・メンバーで且つCAPS特別研究員の重野純子氏が、氏が独自に進める日本ロマン主義運動の研究に関して、その発表を行った。

主に18・19世紀のヨーロッパで発展した、ロマン主義運動。それは一般的には、啓蒙運動の理性中心主義・進歩主義へのアンチテーゼとして理解されている。しかし里村教授によれば、英・独・仏の3国に限定してみても、その運動は実に多彩な現れ方をしてきた。したがって比較の視点を大切にしながら、より広い文脈の中でこの運動を捉えることが、その理解に関しては必要となるという。

その比較対象の1つとして本プロジェクトにおいて行われているのが、重野氏の進める日本ロマン主義運動の研究、特に雑誌『文学界』を中心に明治20～30年代に展開された同運動に関する研究である。重野氏によれば、この運動は与謝野晶子や樋口一葉といった女性文筆家が活躍し得る道を開いた点、さらには都市部のみならず地方にも広がりを持った点に、その主たる特徴をみることができるといふ。それではこうした特徴は、例えば欧米のロマン主義運動と比較した場合、いかなる特異性として評価されるのだろうか。本プロジェクトの報告はそうした筆者個人の問題関心をも触発してくれる、様々な意味で興味深い報告であった。

「社会的不平等の調査研究」プロジェクト
 (代表・小林盾 文学部准教授)

本共同研究プロジェクトの中間報告は、代表の小林准教授、並びに同プロジェクト・メンバーでCAPS特別研究員でもある相澤真一氏によって行われた。小林准教授によれば、本プロジェクトの目的は、日本を含むアジア太平洋地域の社会的不平等の構造を、社会調査を通じて解明することにある。しかもその際、事例研究や経済指標といったマクロデータに頼るのではなく、各個人の生活習慣などに注目する「マイクロデータ」を活用するところに、本研究プロジェクトの主たる特徴がある、という。

そんなマイクロデータ収集の一環として行われたのが、西東京市民を対象に行われた社会調査であった。本報告会ではその調査結果に関する暫定報告も行われ、こうした調査を行う上での工夫や苦労話、さらにはその結果から導かれる実に興味深い仮説

「金持ちは喧嘩をしない」などが相澤氏によって披露された。普段こうした調査に携わることのない者、そして数値データにはアレルギーをもよおす筆者のような者にとっても、この話は大変勉強になるもので、実際参加者からの質問も、この社会調査に関するものがほとんどであった。この点から、この種の調査は多くの人々の興味関心を喚起する、という事実が垣間見える。

「格差社会」や「貧困」という言葉が日本社会を表すキーワードとして人口に膾炙するようになってから、既に久しい。ゆえにこのような社会的不平等の研究は、極めてタイムリーかつ社会的な意義のある研究、と言えるだろう。

「植林・バイオマス研究」プロジェクト
 (代表・小島紀徳 理工学部教授)

本報告会の最後を締めたのが、理工学部・小島教授による「植林・バイオマス」共同研究プロジェクトについての中間報告である。教授は参加者の多くが「文系」であることを想定してか、プロジェクターを用いてわかりやすく、しかもユーモアたっぷりに本プロジェクトの背景並びにその軌跡を説明して下さった。環境問題への対策、特に地球温暖化対策が待たなしの状況におかれていることは、専門家でなくとも周知の事実である。そこで本プロジェクトでは、植林を通じて、特に食糧生産とは競合しない乾燥地での植林を通じて、この地球温暖化に歯止めをかけるための方策が研究されている。小島教授によれば、こうした研究は必ずしも多くの研究者が進めているわけではなく、その意味でも本プロジェクトの社会的有意性は極めて高い。その実験は主にオーストラリア西部の荒漠地において行っているようで、植林の対象となる樹種の選択、あるいは

その根を根付かせるための工夫など、その際に払われた様々な努力が紹介された。

ちなみに小島教授曰く、教授(たちのグループ)が本研究プロジェクトの申請を思い立ったのは、そこに最終成果物の提出が「義務」として含まれているから、だそうである。「義務」と言われると普通、それを避けたいのが人情であろう。しかしなるほど、それを逆にとり、我が身を叱咤するための手段として当センターのプロジェクトを利用する、という手もあるのか。この話を伺って、筆者自身はそんな妙な?感心もしてしまった次第である。



〔報告中の小島紀徳・理工学部教授〕

以上が各共同研究プロジェクトによって行われた中間報告の、その概要である。その感想を一言で述べるならば、それは筆者が当初予想していた以上に(失礼!)素晴らしい会であった。各発表者においては、その聴衆のほとんどが自分たちの研究内容に関してはまったくの素人、と見越していたのだろう、いずれの発表もそんな「一般人」にもわかりやすい、しかも大変な工夫の施された内容となっていた。また各発表者が素朴な疑問にも懇切丁寧に答えて下ったこと、したがって物おじせずに質問を發せる雰囲気があったことも、本報告会の優れた特徴である。思うに、「学際的」などと言えば何か随分大仰な感じがするが、各人の専門は専門として、それぞれが専門外のことにも素人並みではあれ常に興味関心を持つ「学際的」研究とは実のところ、そんなところから始まるのではないか。だとすれば、学際性を謳う当センターが開催する会としての本報告会は、その趣旨に沿った優れたイベントだったように思う。

しかしそれだけに本報告会の参加者が極めて少なかったことは、実に残念、と言わねばなるまい。考えてみれば、本学所属の研究者が学部を超えて一同に会す機会は、それほど多くあるわけではない。その意味では本報告会は、通常考えられる以上に、案外価値あるものとなし得るのではないか。筆者としては、今回本報告会を切り盛りする側にあった1人(当日は司会を務めた)として、今後の告知の仕方・開催方法などについて、改善点を探ってみたい。

2009年度新規プロジェクトの紹介(第2回)

本年度の『CAPS Newsletter』では前号(No.104)から3回に渡り、今年度新規に開始された研究プロジェクトを順番に紹介しています。第2回目となる本号では、法学部の金光旭教授が代表を務める「日中経済刑法の比較研究」共同研究プロジェクトの紹介文を、教授ご自身に執筆していただきました。昨年6月に行われたミニ・シンポとも言うべき研究会の報告を通じて、本プロジェクトが取り組もうとしている課題が浮き彫りにされています。

2009年度共同研究プロジェクト

日中経済刑法の比較研究

法学部 教授 金光旭

「日中経済刑法の比較研究」と題する本プロジェクトは、企業犯罪や経済取引に関する犯罪(経済犯罪)を対象に、その規制のあり方に関する日中両国の法制を比較研究することにより、相互の問題点と課題を明らかにしようとするものである。その企画の一つとして、去年6月14日に、「日中経済刑法研究会」を開催した。会議の直前に、本学の新型インフルエンザによる臨時休校というハプニングがあったにもかかわらず、東京大学のご協力を得て、急遽会場を同大学の総合研究棟に移して、研究会を無事開催することができた。研究会には、日中両側の報告者8名のほか、在日滞在中の客員研究員や留学生多数の参加も得ることができた。

研究会は、4つのテーマを設定し、それぞれについて日中両方から報告を行い、それに基づいて討論を行うという方式を採用した。なお、会議に先立ってかなり早い段階に各報告者から原稿の提出を得て、日本語訳と中国語訳の相互交換を行ったため、研究会では、報告の朗読時間を極短く設定し、時間の大半を質疑応答や討論に配分することとした。司会と通訳は、金光旭が務めた。以下、研究会の概要である。

- (1)午前中の第1セッションでは、「経済犯罪の規制手段と手続き」をテーマとして、清華大学の張明楷教授と東京大学の川出敏裕教授によりそれぞれ報告がなされた。張教授の報告では、経済犯罪に関する1997年の新刑法による制定状況や、その後7回にわたる刑法改正の状況につい



〔研究会の参加メンバーたち(左から5人目が金教授)〕

て概説がなされたうえ、経済犯罪に対する制裁手段としての刑事罰と行政罰について、それぞれの内容や相互関係、さらにそれぞれの適用手続きや行政機関と捜査機関との連携のあり方が検討された。これに続く川出教授の報告では、経済犯罪に適用される刑法典と特別刑法の規定について概説がなされたうえ、刑事罰と行政罰に関する日本法における特徴が検討され、さらに行政手続きと刑事手続きとの関係に関して公務員の告発義務や犯則手続き等の制度が説明された。その後の討論では、刑事罰と行政罰に対する姿勢が全く異なる両国の制度設計の背景事情や問題点、行政罰のはたすべき機能、二重処罰の問題等について突っ込んだ議論が行われた。

- (2)午前中の第2セッションでは、「証券犯罪」をテーマとして、まず北京大学の陳興良教授により、「資金の優勢を結集する手段により証券取引価格を操縦する行為に関する研究——中科創業事件についての検討を中心に」と題する報告がなされた。そこでは、現行刑法における証券犯罪についての概説がなされたうえ、証券取引価格操縦罪の行為類型、すなわち、連携的・連続的売買、通謀売買、自己売買等について説明され、さらにいわゆる「中科創業事件」に関する判決を素材として、そこに存在する法的問題点について詳細な検討が行われた。これに続いて、東京大学の佐伯仁志教授により、「日本の証券犯罪——相場操縦罪を中心として」と題する報告がなされた。そこでは、相場操縦罪の保護法益や罰則等についての概説がなされたうえ、同罪の具体的な行為類型、すなわち、偽装取引、馴合取引、現実取引、表示による相場操縦、安定操作取引の構成要件について解説され、とりわけ同罪の解釈上困難が伴う「繁盛等目的」や「誘引目的」といった目的要件について、多くの判例・裁判例を引用しつつ詳細な検討が加えられた。その後の討論では、両国の相

相場操縦罪の射程範囲の異同、違法取引と適法取引との区別や、目的要件の要否等について活発な議論が行われた。

- (3) 休憩を挟んで、午後の第3セッションでは、「不法収益の剥奪」をテーマとして、まず中国人民大学の謝望原教授により、「中国刑法における没収制度」と題する報告がなされた。ここでは、中国没収制度の沿革についての紹介がなされたうえ、現行法上の没収制度が、刑罰と位置づけられる没収刑と保安処分と位置づけられる没収処分とに分けて説明され、さらに現行制度について、没収刑の上限が法定されていないことや、罰金刑との重複などの問題点が指摘された。これに続いて、金光旭により、「不法収益の剥奪 没収・追徴を中心に」と題する報告がなされた。ここでは、没収制度における日中両国の基本的な相違点が検討されたうえ、刑法総則上の没収・追徴制度の基本的な枠組みと問題点が検討され、さらにこれら問題点の解決を図るために近年制定された麻薬特例法や組織犯罪処罰法の内容が紹介された。その後の討論では、有体物と無形財産を区別する意義や、行政処分としての没収の是非、善意の第三者の没収等の問題について幅広く意見交換が行われた。



〔東北大学に今も現存する「魯迅の階段教室」を中国の研究者たちと見学（中央が金教授）〕

- (4) 午後の第4セッションでは、「環境犯罪」をテーマとして、まず北京大学の梁根林教授により、「中国の環境汚染の現状、刑事的規制及び司法の運用 重大環境汚染事故罪を中心に」と題する報告がなされた。ここでは、中国の環境汚染及び環境保護の基本的状況が紹介されたうえ、環境犯罪に関する1997年刑法による改正の状況や近年の立法状況についての包括的な紹介がなされ、そのうえで「重大環境汚染事故罪」が重点的に取り上げられ、その構成要件及び運用の状況について詳細な検討が加えられた。こ

れに続いて、本学の東雪見准教授により、「環境犯罪」と題する報告が行われた。ここでは、日本の環境刑法についての概説がなされたうえ、刑事訴追の中で廃棄物処理法違反が最も突出している現状やその背景事情について検討がなされ、さらに廃棄物処理法以外の環境法規において、立法による積極的犯罪化にもかかわらず、刑罰の運用が極めて消極的である実態やその原因が分析された。その後の討論では、日本の公害犯罪処罰法が積極的に適用されない背景事情や、中国の刑事訴追が消極的になっている背景事情等について活発な議論が行われた。

研究会は午後6時すぎまで続き、終了後は、日中両国の研究者共々懇親会を行って相互に親交を深めた。翌日、中国の研究者達は東北大学法科大学院の佐藤隆之教授のお招きで仙台を訪問し、同教授と刑事法の諸問題について幅広い意見交換を行った。同大学で中国の文豪魯迅が当時学んでいた教室を見学できたことも、中国の研究者にとって貴重な思い出になったと思われる。

今回の研究会は、様々な事情により会議自体は1日に集約して行われたものの、各報告者が十分な準備的理解を深めて研究会に臨んだこともあって、かなり充実した議論が行われ、研究会は実り多いものとなった。まず、討論を通じて、経済犯罪対策において日中両国が共通して抱えている課題が少なからず存在することが明らかになった。たとえば、相場操縦罪の処罰において、現実的取引による相場操縦を適法取引から区別することの困難を両国の実務が共通して抱えていることが確認された。こうした共通の実践的課題について、両国の立法や実務の対応の仕方を比較しつつ相互に意見交換ができたことの意義は極めて大きいと思われる。他方、両国の立法政策に大きな相違が存在することも確認された。たとえば、行政罰と刑罰に対する両国の姿勢の違いがその一例である。日本では、行政制裁が濫用された戦前の経験から、行政罰の積極的利用には極めて謙抑的あり、その結果として軽微な違法行為についてまで広範な刑事罰則が定められているのと対照的に、中国では、刑罰の守備範囲が損害額等の数値要件により厳しく限定される反面、相対的に軽微な違法行為に対しては行政罰の積極的利用が行われている状況が明らかにされた。こうした問題に関しても、それぞれの国において現実に生じている問題状況や課題について情報交換を行うことによって、政策のあり方を考えるうえで貴重な情報を得ることができたことは、双方の研究者にとつと有益だったと思われる。

第2回研究会は、今年中国で開催される予定である。

シリーズ 本を読む

相川泰 『中国汚染 「公害大陸」の環境報告』
 (2008年3月25日発行 ソフトバンククリエイティブ) 理工学部 教授 山崎 章弘

21世紀は「環境」の世紀といわれている。一方、経済面では、数年の内に中国のGDPが日本のGDPを追い越すことはほぼ間違いないし、今世紀中には米国のGDPをも上回るとの予測もある。そして、高度成長期における日本の4大公害病や、昨今の温暖化問題を持ち出すまでもなく、経済の拡大と環境問題の顕在化、拡大は表裏一体のものである。したがって、21世紀における最大の課題は、中国における環境問題にどう取り組むかということ、もっと言えば、中国における経済発展と環境保全をどのように両立させていくかということであろう。

「本書のテーマは、『公害大陸』とも呼ばれる状態にある中国の環境汚染である。」で始まる序文が、この書物の内容を的確に表している。第1章では、吉林省における化学工場爆発による発ガン物質であるベンゼンの河川への流出、水源の汚染による水道水パニック、いわゆる汚染物質によりガン患者の発生率が異常に高い「がん村」の実態について、問題の背景を含めて詳しく述べられている。中国の環境問題を、「足尾鉍毒事件から地球環境問題までの同時噴出」という見出しで第1章を締めくくっている。第2章では、このような中国の環境問題の状況をもたらした背景について述べている。中国の環境汚染は最近になって現れたわけではなく、すでに経済発展の前から存在し、相当深刻な状況にあったこと、またそれに対して法律が制定され、対策が行われてきたにも関わらず一向に状況は悪化する一方であったこと、およびその原因について論じている。第3章では、このような中国の汚染、環境問題が中国だけでなく、日本を含めた国際的な問題に拡大しつつあること、そして解決のためには、「環境共同体」を構築することを提案している。

筆者相川泰氏は、中国の環境問題、特に環境政策の専門家であり、『中国環境ハンドブック』などに執筆も手がけている。もちろん、新書版200ページ

あまりで中国の環境汚染の全体像を述べることは不可能であり、断片的なものとならざるを得ないが、本書は、筆者が現地を歩いて自らの目で見、また現地の人と語り合うことで初めて得られた中国の環境汚染の記録がレポートされており、その中から今後の中国の環境汚染にどう取り組んでいくかの方法論の枠組みと、筆者の熱い抱負が述べられている良書である。本書は、いわゆる怖いもの見たさや、中国の環境政策の立ち後れを非難することで優越感を味わうたぐい



のものではなく、中国の環境問題に対して、あるいは東アジアの環境問題に対して日本も含めて共に真剣に考え、行動するための指針となるものである。

わが国にとって中国の環境問題は、様々な意味で対岸の火事ではない。一つは筆者が述べているように、酸性ガスの移動などによる直接の汚染物質の輸送による被害が無視できない状況にあること、また、資源リサイクルの名目で中国に輸出している電化製品は、新たな環境汚染を産み出しており、環境問題の輸出というべきであるということである。さらに、中国において製造された安価な製品を用いることで、その製造過程に付随して発生する環境汚染あるいは環境問題という外部不経済を中国に押しつけていることである。この外部不経済は本来受益者たる製品の使用者が負担すべきものであり、その意味で、本書の視点である、相互協力による環境問題に対する取り組みの重要性が裏付けられよう。

センター紀要『アジア太平洋研究』最新号 (No.34, 2009) が発行されました
 現在センターでは、本号を配布中です。ご関心のある方は、電話 0422-37-3549 までお問い合わせください

目次 小特集：中国、沖縄 ドキュメンタリー/アートの可能性 はじめに 亀嶋庸一 選択と資源 中国ドキュメンタリーについて 池上善彦 ドキュメンタリー映画と力 ... 呉文光 (監訳・訳注 秋山珠子) 『うしなわれしものたち』の遠近を巡って 沖縄ドキュメンタリー寸描 仲里効 各種論文 共同体的土地所有と慣習的土地所有 オーストラリア海外援助政策における土地 小坂恵敬	戦後日本の教育拡大の地域的布置 1960年代における都道府県間の私立高校の差異に着目して 相澤真一・児玉英靖・香川めい The Makhzan and the Bakuhan: Regards on Pre-modern States in Morocco and Japan ... Mohamed Aafif Technology Management and Microfinance in Integrated Rural Development Strategy ... Sanjay Kumar and Toshinori Kojima 日朝関係と朝鮮総聯：1971-1972 高一 不正の記憶 チャールズ・W・チェスナットの『伝統の随』 における白人優越主義と男性中心主義 権田建二
--	---

岩井 紀子・保田 時男 編『データで見る東アジアの家族観
台の比較』(2009年3月1日、ナカニシヤ出版)

東アジア社会調査による日韓中
CAPS 特別研究員 相澤 真一

本書は、日本、韓国、中国、台湾の4カ国を対象として行った全国規模の質問紙(アンケート)調査である「東アジア社会調査プロジェクト」(East Asian Social Survey, 略称EASS)の分析報告である。100ページちょっとと薄い本だが、この本の背後には多くの人々の甚大なる労力が注ぎ込められている。

全国規模の質問紙(アンケート)調査というのは、人文社会系の研究の中でも、有数に費用と労力のかかるものであろう。日本に居住する人々の正確な縮図を求めようとすれば、全国の役所に出向いて、住民基本台帳や選挙人名簿の閲覧を行い、全国津々浦々に調査員を派遣して調査を行う(もちろん皆が快く協力してくれる訳ではない)。集められた調査票の職業などの自由記述はコーディング(値の割り振り)を行い、論理的に整合しない回答は徹底的にクリーニングする。これらの気の遠くなるような作業を完了させなければ、全国規模の調査データを作成することはできない。

さらに、国際比較をするとすると、ハードルが増えていく。アンケート調査であれば、多国間で等しい質問を行うための翻訳の難しさに直面する(cf. 99頁)。また、日本では通常アンケートを作ると「どちらともいえない」に回答が集中する傾向があり(cf. 96頁)。ここで、どのような選択肢にするかも難しい問題となる。

これらの障壁を超えて4カ国の研究者が共同して調査を行うこと自体に、大きな文化的葛藤があり、それぞれの国の研究者が膨大な時間と労力を割ってきたことが容易に想像される。本書では、極めて単純かつ明快に調査結果を紹介しているが、このデータができあがるまでの苦労を察すると、ただただ頭が下がる。

さて、本書の「東アジア社会調査プロジェクト」において特筆すべき点は、調査を継続し続け、調査データの公開を前提としている点である。既に2008年に2回目の国際比較調査が行われ、今年2010年には3回目の国際比較調査も予定されている(i頁)。そして、第1回のEASS調査のデータは、研究目的で研究者が利用できる(<http://www.eass.info/>)。今後の調査データも同様に調査終了後一定期間を経て、公開される予定である。また、これまでの国際比較調査よりも、より大きなサンプルサイズ(各国

2000名程度以上)の質の高いデータを作成する調査基盤の整備に努めていることが第1章の調査概要から伺われる。

本書では、各設問において4カ国別の性別ごとの分析結果が提示されている。その中で興味深い結果を見てみよう。例えば、日本は欧米諸国と比べて夫の家事参加が少ないと言われてきたが、韓国、中国、台湾と比較しても家事頻度が低い(63-5頁)。また「どのような状況においても、父親の権威は尊重されるべきだ」という意見については、日本だけが「尊重されるべき」とする回答が他国に比べてかなり少ない(20頁)。アジア各国で比較すると、家事をせず、家の中で権威の尊重されていない日本のお父さん像が浮かんでくる。

また、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という意見については、中国ではすべての世代において、賛成する傾向が強いのに対して、日本、韓国、台湾では、国別の違いよりも世代による違いが大きくなり、若い人ほどこの考えに反対する傾向が強い(22頁)。しかしながら、中国では世代を問わず共働き世帯が多く、妻のみが就業していることも珍しくない一方、日本や韓国では子育て世代での共働きが難しい状態にあることも示されている(24-5頁)。すなわち、働き方の意識と実態における乖離がそれぞれの国においてさまざまに存在していることもわかる。

以上の結果を見ていくと、「アジアでは伝統的な家族観が強く残っている」というような一般的な言明が必ずしもあてはまらず、国別、性別、世代別に多様に分布していることがわかる。このように1回限りの調査でも多くの発見があるにもかかわらず、今後、継続的に、質の高いデータを産出し続けようとするEASSプロジェクトのスタッフ一同のご尽力に敬意を表したい。そして、今後益々のEASSプロジェクトの発展を祈念するとともに、多くの研究者が積極的に利用し、発表していくことで、社会調査を通じた4カ国の相互理解が進んでいくことを願って、紹介を終えたい。



センター活動報告

(2009.9.16 ~ 12.15)

- 9月17日(木) アジア太平洋研究センター主催、拡大研究会開催、18:00-20:00
 テーマ: 近代日本における国際法思想の変化 主に戦間期における戦争と自衛観を中心に
 報告者: Urs Matthias Zachmann 博士 (Ludwig-Maximilians-Universität, München)
 場 所: 10号館大会議室
 出席者: 14名
- 10月1日(金) 連続映画上映会「アジア太平洋の世界」第3回上映会開催、16:30-19:00
 上映作: 『ザ・カップ 夢のアンテナ』(1999年、ブータン・オーストラリア)
 講師: 東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程・中上 淳貴
 場 所: 5号館 102教室
 参加者: 21名
- 10月8日(木) 「P2P オーバレイ・ネットワーク研究」プロジェクト研究会開催、15:00-17:00
 テーマ: P2P ネットワークでの通信方式
 報告者: Thi Hong Hanh Le (Senior Lecturer, University of Cape Town, South Africa)
 場 所: 13号館 3215教室
 出席者: 20名
- 11月2日(木) 連続映画上映会「アジア太平洋の世界」第4回上映会開催、16:30-19:00
 上映作: 『未来を写した子どもたち』(2004年、アメリカ)
 講師: 大東文化大学教授・井上 貴子
 場 所: 5号館 102教室
 参加者: 33名
- 11月5日(木) アジア太平洋研究センター主催、共同研究プロジェクト中間報告会開催、13:30-17:20
 テーマ1: 「アメリカと暴力」共同研究プロジェクト
 報告者1: 文学部准教授・榎田建二
 テーマ2: 「ロマン主義・日英独の比較研究」共同研究プロジェクト
 報告者2: 法学部教授・里村和秋、アジア太平洋研究センター特別研究員・重野純子
 テーマ3: 「社会的不平等の調査研究」共同研究プロジェクト
 報告者3: 文学部准教授・小林盾、アジア太平洋研究センター特別研究員・相澤真一
 テーマ4: 「植林・バイオマス」共同研究プロジェクト
 報告者4: 理工学部教授・小島紀徳
 場 所: 10号館大会議室
 出席者: 13名
- 11月17日(火) 「ロマン主義研究」プロジェクト研究会開催、18:00-20:30
 テーマ: 古代の変容と古代への投影 ヘルメスの伝統とドイツロマン主義
 報告者: 山口大学人文学部准教授・坂本貴志
 場 所: アジア太平洋研究センター会議室
 出席者: 6名
- 11月24日(火) 「ロマン主義研究」プロジェクト研究会開催、17:00-19:30
 テーマ: メンデルスゾーン研究の現在 ファニーと

- フェーリクスを中心に
 報告者: 東北薬科大学准教授・山下剛
 場 所: アジア太平洋研究センター会議室
 出席者: 7名
- 11月26日(木) 「アメリカと暴力」プロジェクト研究会開催、18:00-21:00
 テーマ: 米国史における好戦と非戦の相克
 報告者: 東京女子大学教授・油井大三郎
 場 所: 2号館 205教室
 出席者: 11名
- 12月1日(火) 連続映画上映会「アジア太平洋の世界」第5回上映会(第14回フランス語圏映画の鑑賞と交流の夕べ)開催、18:00-20:30
 (共催・成蹊大学文学部国際文化学科)
 上映作: 『夏至』(2000年、ベトナム・フランス)
 講師: ヌイエン・チー・レフォン(在日ベトナム人)
 場 所: 5号館 102教室
 参加者: 48名
- 12月6日(日) 「植林・バイオマス研究」プロジェクト・ミニシンポジウム開催、13:00-15:00
 テーマ1: An overview of technology, management, and economics of rehabilitation of salt affected land in India
 講演者1: Prof. Sanjay Kumar (Chandragupt Institute of Management, Patna University)
 テーマ2: Recent Australian science and policy approaches to bio-mitigation of climate change
 講演者2: Prof. Richard Harper (Murdoch University)
 テーマ3: Managing abiotic and biotic constraints to industrial plantations in Asia and Australia
 講演者3: Prof. Bernard Dell (Murdoch University)
 場 所: 12号館 2108B室
 出席者: 20名

センター招聘外国人研究員

- 9月29日(火) Thi Hong Hanh Le 氏 (Senior Lecturer, University of Cape Town, South Africa) が「P2P オーバレイ・ネットワークでのエージェントに基づいたアドホック・ルーティング」に関する研究のため来日(10月13日まで滞在)

CAPS Newsletter No.105

2010年1月15日発行

編集発行: 成蹊大学アジア太平洋研究センター

〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jpWeb: <http://www.seikei.ac.jp/university/caps/>